

## 資 料

### 1 沿革

- 1921年10月 府立東京商工奨励館（東京都立工業奨励館の前身）設立
- 1924年 8月 東京市電気研究所（東京都電気研究所の前身）設立
- 1927年 3月 東京府立染織試験場（東京都立繊維工業試験場の前身）設立
- 1959年 7月 東京都立アイソトープ総合研究所設立
- 1970年12月 東京都立工業奨励館と東京都電気研究所を統合し、  
東京都立工業技術センター設立
- 1991年 7月 城東地域中小企業振興センター発足
- 1996年 2月 城南地域中小企業振興センター発足
- 1997年 4月 東京都立工業技術センターと東京都立アイソトープ総合研究所を統合し、  
東京都立産業技術研究所として発足
- 2000年 4月 東京都立産業技術研究所に東京都立繊維工業試験場を統合
- 2002年 4月 多摩中小企業振興センター発足
- 2006年 4月 城東地域中小企業振興センター、城南地域中小企業振興センター、多摩中小企  
業振興センターの技術支援部門を統合し、  
地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターとして発足
- 2010年 2月 多摩テクノプラザ開設  
多摩支所および八王子支所閉鎖
- 2011年 3月 駒沢支所閉鎖
- 2011年 9月 西が丘本部閉鎖
- 2011年10月 本部を江東区青海に移転
- 2015年 4月 バンコク支所開設
- 2021年 4月 東京都立食品技術センターと統合
- 2021年10月 設立100周年を迎える

## 2 施設

(1) 本部 2011年10月3日業務開始

所在地 東京都江東区青海二丁目4番10号

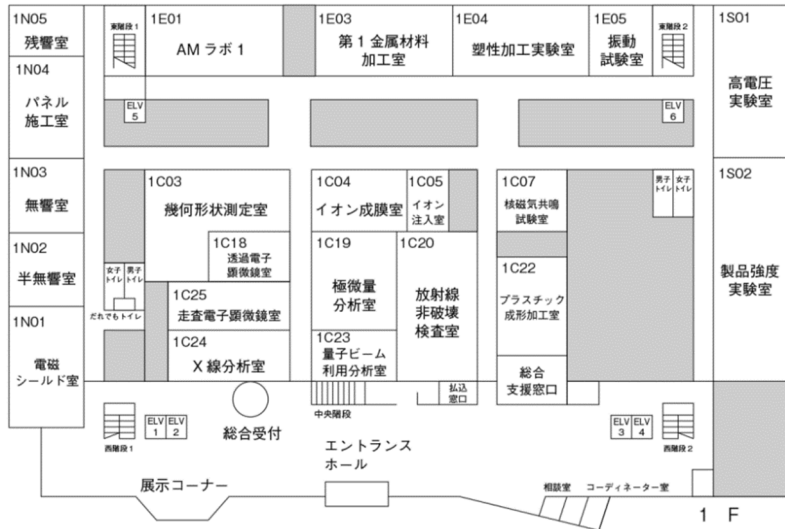
敷地面積 14,519.35 m<sup>2</sup>

建築面積 8,573.38 m<sup>2</sup>

延床面積 33,129.80 m<sup>2</sup> (本体建屋: 33,032.30 m<sup>2</sup>、付属建屋: 97.50 m<sup>2</sup>)

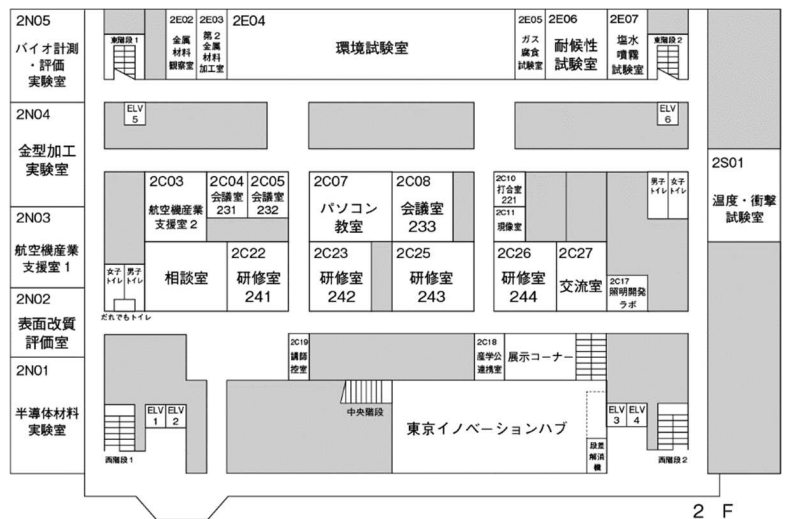
### 1 階

総合受付  
総合支援窓口  
払込窓口  
コーディネーター室  
相談室  
AM (3Dプリンター) ラボ 1



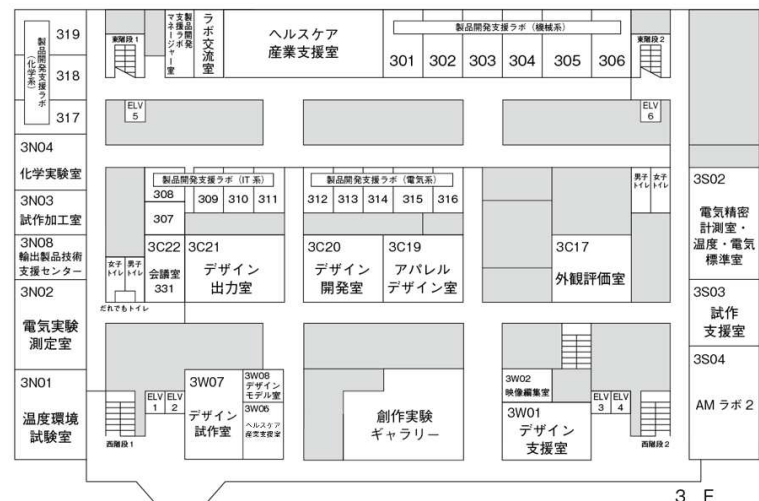
### 2 階

東京イノベーションハブ  
研修室・会議室  
航空機産業支援室

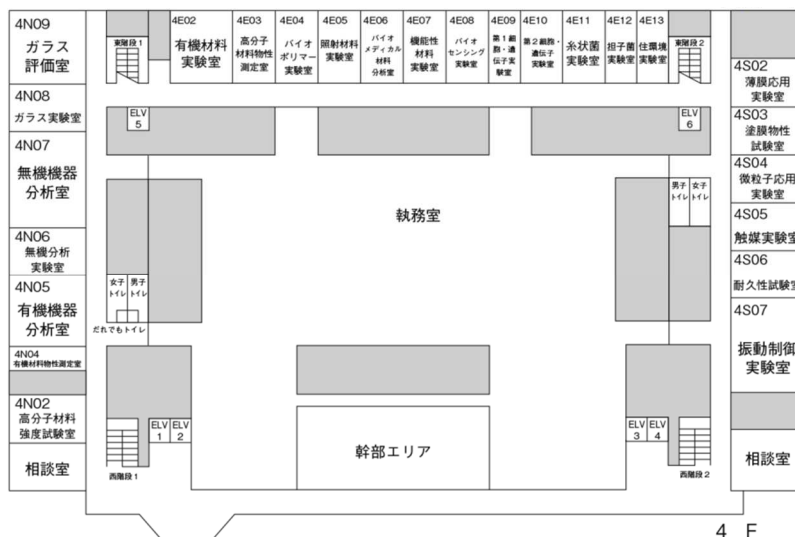


### 3 階

創作実験ギャラリー  
製品開発支援ラボ  
輸出製品技術支援センター  
AM (3Dプリンター) ラボ 2  
ヘルスケア産業支援室

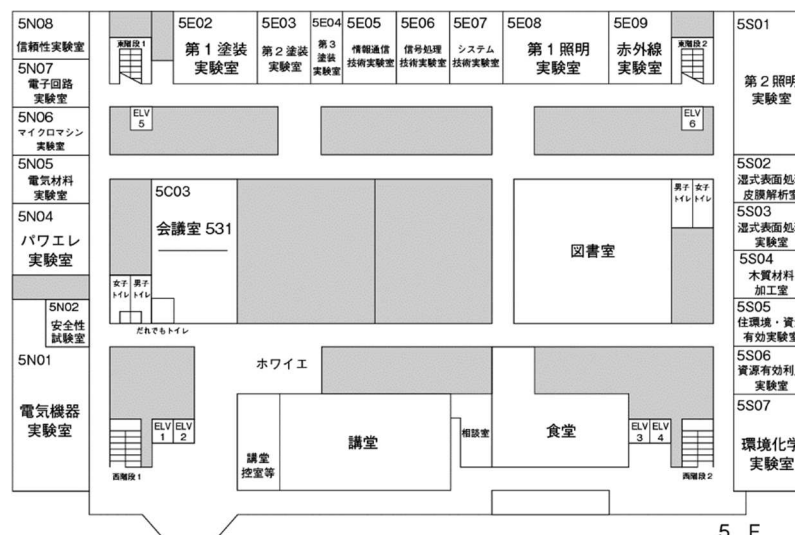


4階  
執務室  
相談室



4 F

5階  
講堂  
図書室  
会議室  
相談室  
食堂



5 F

○本部建物内訳

| 名称   | 建物                      |                          | 内容                   |
|------|-------------------------|--------------------------|----------------------|
|      | 構造                      | 面積                       |                      |
| 塔屋   | 鉄骨鉄筋コンクリート造<br>(一部、鉄骨造) | 121.95 m <sup>2</sup>    | 機械室など                |
| 5階   |                         | 6,397.80 m <sup>2</sup>  | 講堂、図書室、会議室、食堂など      |
| 4階   |                         | 6,719.04 m <sup>2</sup>  | 執務室など                |
| 3階   |                         | 6,352.55 m <sup>2</sup>  | 製品開発支援ラボ、AMラボ2など     |
| 2階   |                         | 6,170.43 m <sup>2</sup>  | 東京イノベーションハブ、環境試験室など  |
| 1階   |                         | 7,081.91 m <sup>2</sup>  | 総合支援窓口、AMラボ1など       |
| 地階   |                         | 188.62 m <sup>2</sup>    | 一般廃棄物処理施設など          |
| 付属建屋 |                         | 鉄筋コンクリート造                | 97.50 m <sup>2</sup> |
| 合計   |                         | 33,129.80 m <sup>2</sup> |                      |

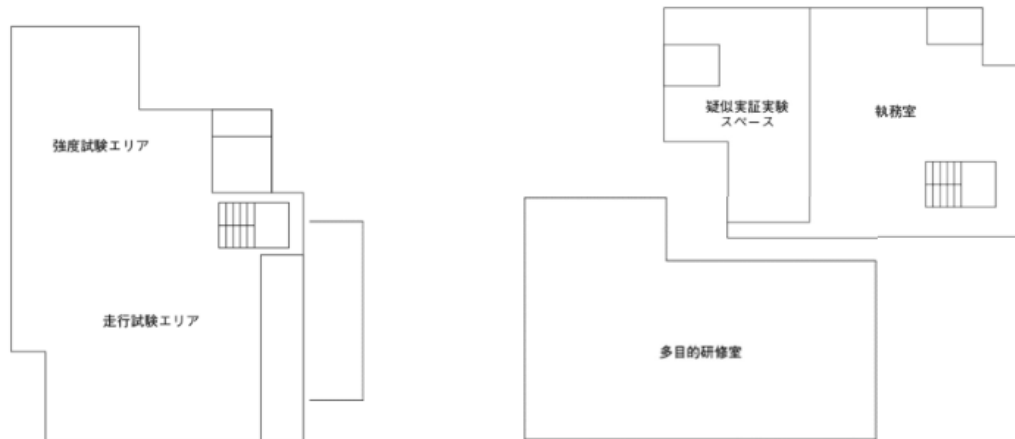
## ＜DX 推進センター＞

所在地 東京都江東区青海二丁目 5 番 10 号（テレコムセンタービル内）

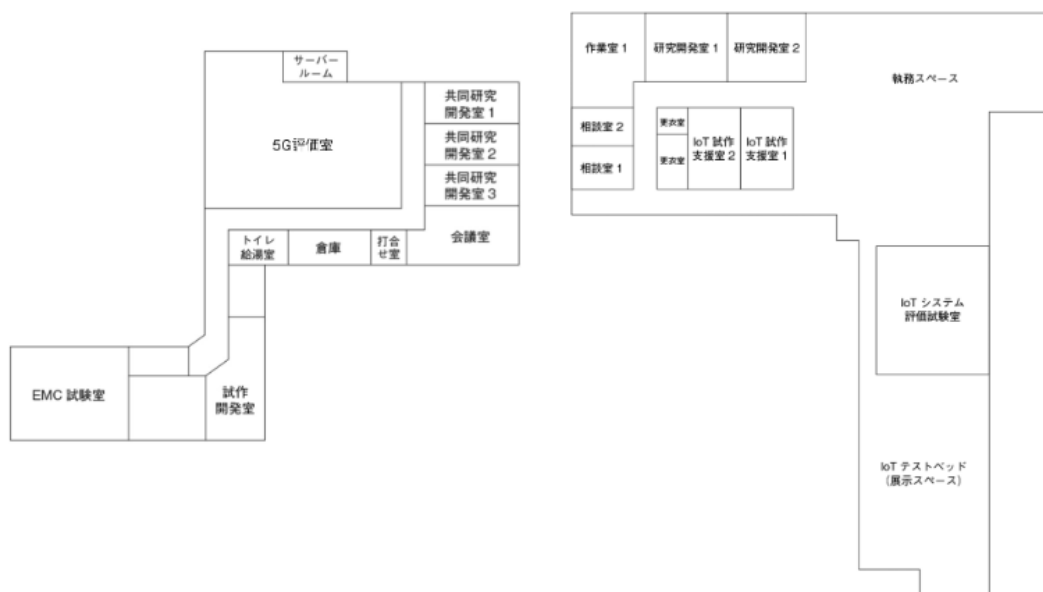
使用面積 3288.71 m<sup>2</sup>

1 階

2 階



3 階



## ○DX 推進センター建物内訳

| 名称  | 建物        |                        | 内容  |
|-----|-----------|------------------------|---|
|     | 構造        | 面積                     |   |
| 3 階 | 鉄筋コンクリート造 | 1587.7 m <sup>2</sup>  | 5G 評価室、EMC 試験室、IoT テストベッド(展示スペース)、共同研究開発室 |
| 2 階 | 鉄筋コンクリート造 | 773.35 m <sup>2</sup>  | 疑似実証実験スペース、多目的研修室                         |
| 1 階 | 鉄筋コンクリート造 | 927.66 m <sup>2</sup>  | 走行試験エリア、強度試験エリア                           |
| 合計  |           | 3288.71 m <sup>2</sup> |   |

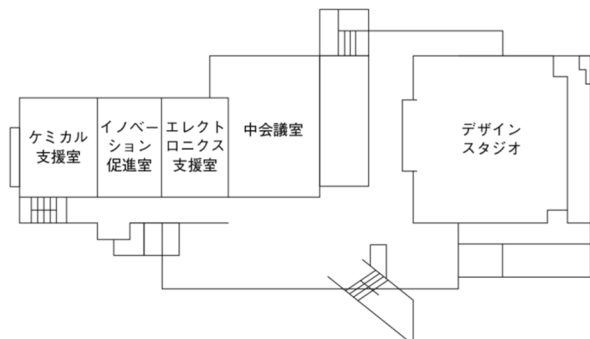
## 2021年度 年報

### (2) 城東支所

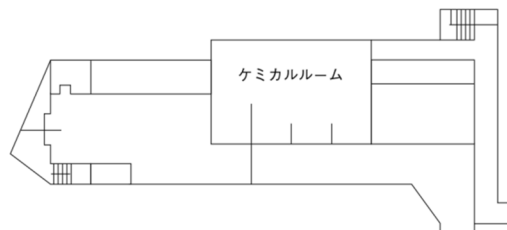
所在地 東京都葛飾区青戸七丁目2番5号（城東地域中小企業振興センター内）

使用面積 1,564.82 m<sup>2</sup>

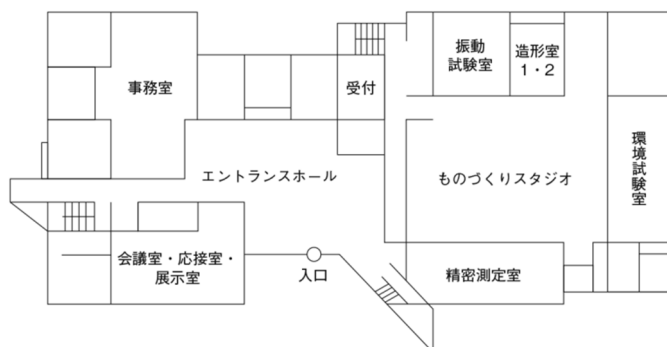
#### 2階



#### 地階



#### 1階

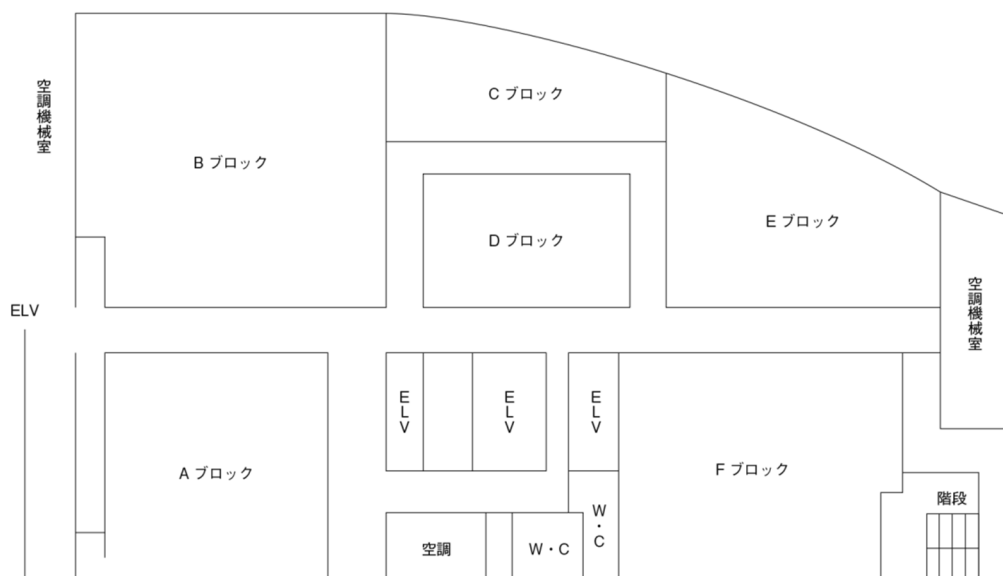


#### ○城東支所建物内訳

| 名称 | 建物        |                         | 内容  |
|----|-----------|-------------------------|---|
|    | 構造        | 面積                      |   |
| 2階 | 鉄筋コンクリート造 | 654.02 m <sup>2</sup>   | デザインスタジオ、中会議室、<br>エレクトロニクス支援室、<br>イノベーション促進室、<br>ケミカル支援室  |
| 1階 | 鉄筋コンクリート造 | 728.80 m <sup>2</sup>   | 事務室、会議室・応接室、<br>ものづくりスタジオ、<br>エレクトロニクス測定室、<br>精密測定室、環境試験室 |
| 地階 | 鉄筋コンクリート造 | 182.00 m <sup>2</sup>   | ケミカルルーム   |
| 合計 |           | 1,564.82 m <sup>2</sup> |   |

## (3) 墨田支所 生活技術開発セクター

所在地 東京都墨田区横網一丁目6番1号 (国際ファッションセンタービル12階)

使用面積 1,920.02 m<sup>2</sup>

## ○墨田支所建物内訳

| 名称    | 建物 |                         | 内容   |
|-------|----|-------------------------|--|
|       | 構造 | 面積                      |  |
| Aブロック | 鉄骨 | 296.46 m <sup>2</sup>   | 総合受付、相談コーナー、図書室、応接室、会議室、セミナー室                                |
| Bブロック | 鉄骨 | 417.65 m <sup>2</sup>   | 生活空間計測スタジオ、生活製品開発ラボ、染色加工試験室、品質評価試験室、安全技術評価室、耐光性試験室、クリーニング試験室 |
| Cブロック | 鉄骨 | 118.62 m <sup>2</sup>   | 高度観察システム室、生活科学試験室  |
| Dブロック | 鉄骨 | 123.00 m <sup>2</sup>   | 恒温恒湿室、官能検査室、デザイン室  |
| Eブロック | 鉄骨 | 218.31 m <sup>2</sup>   | 被服科学試験室、生活環境試験室、日射フィールド試験室                                   |
| Fブロック | 鉄骨 | 310.49 m <sup>2</sup>   | 執務室、生活動作計測スタジオ   |
| その他   |    | 435.49 m <sup>2</sup>   | 通路、空調機械室など   |
| 合計    |    | 1,920.02 m <sup>2</sup> |  |

(4) 城南支所

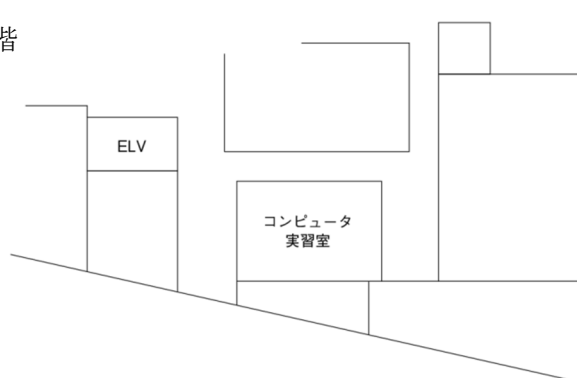
所在地 東京都大田区南蒲田一丁目 20 番 20 号 (城南地域中小企業振興センター内)

使用面積 2,668.52 m<sup>2</sup>

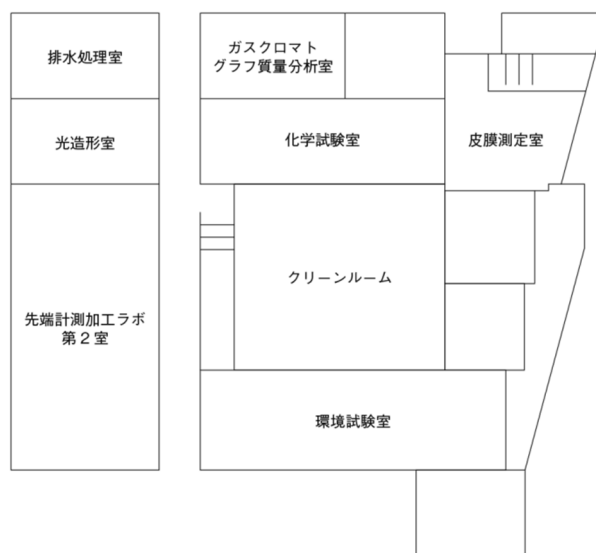
1 階



2 階



地階



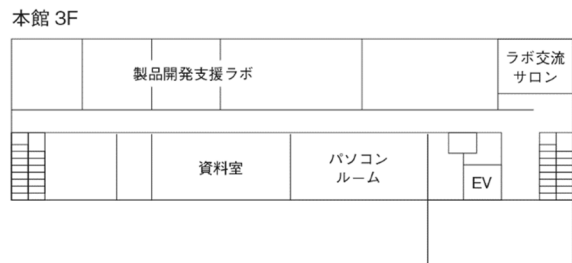
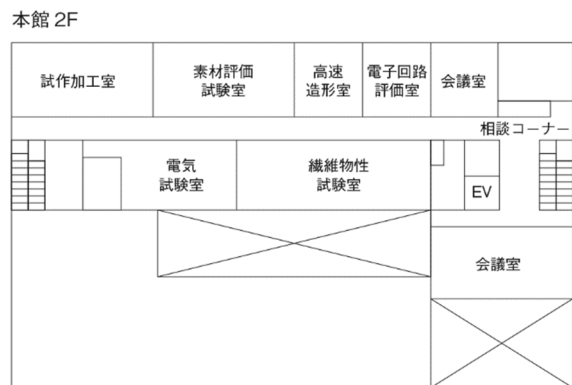
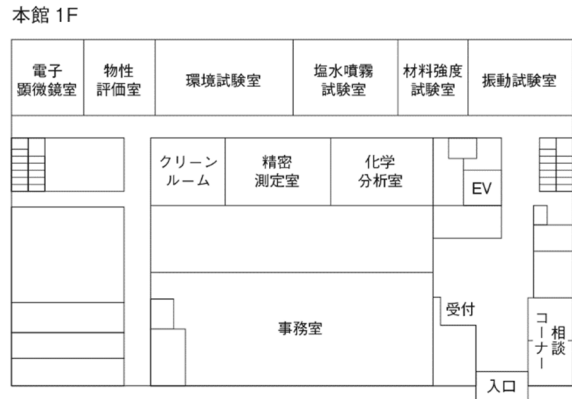
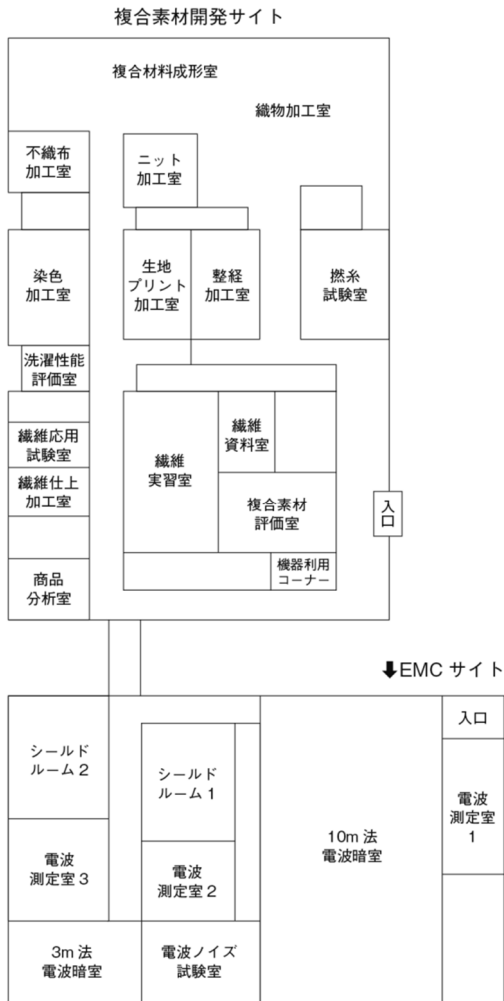
○城南支所建物内訳

| 名称  | 建物        |                         | 内容  |
|-----|-----------|-------------------------|---|
|     | 構造        | 面積                      |   |
| 3 階 | 鉄筋コンクリート造 | 246.94 m <sup>2</sup>   | 事務室など                                       |
| 2 階 | 鉄筋コンクリート造 | 108.24 m <sup>2</sup>   | コンピュータ実習室                                   |
| 1 階 | 鉄筋コンクリート造 | 1,292.68 m <sup>2</sup> | 受付、先端計測加工ラボ第一室、電子顕微鏡室、機器分析室、光造形室、各種実験室、研究員室 |
| 地階  | 鉄筋コンクリート造 | 1,020.66 m <sup>2</sup> | ガスクロマトグラフ質量分析室、化学試験室、皮膜測定室、クリーンルーム、環境試験室    |
| 合計  |           | 2,668.52 m <sup>2</sup> |   |

(5) 多摩テクノプラザ

所在地 東京都昭島市東町三丁目6番1号 (産業サポートスクエア・TAMA 内※)

使用面積 6,120.10 m<sup>2</sup>



○多摩テクノプラザ建物内訳

| 名称                          | 建物                 |                         | 内容  |
|-----------------------------|--------------------|-------------------------|---|
|                             | 構造                 | 面積                      |   |
| テクノプラザ本館<br>(A棟)            | 鉄筋コンクリート造<br>地上3階建 | 3,353.53 m <sup>2</sup> | 事務室、振動試験室、環境試験室、塩水噴霧試験室、精密測定室、電子顕微鏡室、化学分析室、高速造形室、素材評価試験室、会議室、製品開発支援ラボ |
| 複合素材開発サイト<br>EMCサイト<br>(B棟) | 鉄骨造<br>地上1階建       | 2,766.57 m <sup>2</sup> | 染色加工室、複合材料成形室、複合素材評価室、繊維実習室、10m法電波暗室、3m法電波暗室、シールドルーム、電波ノイズ試験室         |
| 合計                          |                    | 6,120.10 m <sup>2</sup> |   |

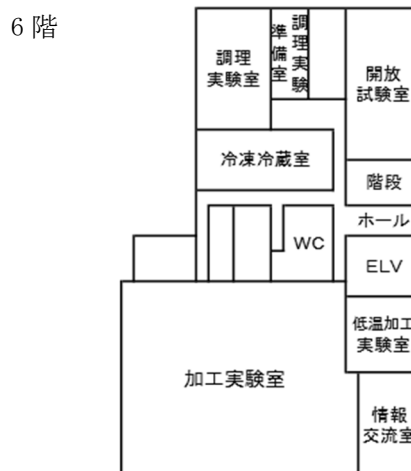
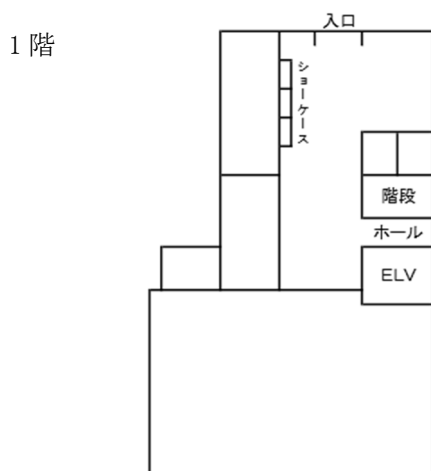
※C棟：東京都商工会連合会 D棟：公益財団法人東京都中小企業振興公社多摩支社



(6) 食品技術センター

所在地 東京都千代田区神田佐久間町一丁目9番（東京都産業労働局秋葉原庁舎内）

使用面積 使用面積 1,976.47 m<sup>2</sup>



○食品技術センター建物内訳

| 名称 | 建物          |                       | 内容  |
|----|-------------|-----------------------|---|
|    | 構造          | 面積                    |   |
| 屋上 | 鉄骨鉄筋コンクリート造 | 60.23 m <sup>2</sup>  | 設備  |
| 8階 | 鉄骨鉄筋コンクリート造 | 633.62 m <sup>2</sup> | 第二研究室、クロマト分析室、有機溶媒実験室、粉体実験室、電子顕微鏡室、試料調整室、機器分析室、研究員室 |
| 7階 | 鉄骨鉄筋コンクリート造 | 625.68 m <sup>2</sup> | 第一研究室、微生物実験室、無菌室、微生物培養室、菌株保存室、事務室、セミナー室、相談室         |

| 名称   | 建物          |                         | 内容                              |
|------|-------------|-------------------------|---------------------------------|
|      | 構造          | 面積                      |                                 |
| 6階   | 鉄骨鉄筋コンクリート造 | 649.25 m <sup>2</sup>   | 加工実験室、情報交流室、低温加工実験室、調理実験室、開放試験室 |
| 1階   | 鉄骨鉄筋コンクリート造 | 3.24 m <sup>2</sup>     | ショーケース                          |
| 地下2階 | 鉄骨鉄筋コンクリート造 | 4.45 m <sup>2</sup>     | 設備                              |
| 合計   |             | 1,976.47 m <sup>2</sup> |                                 |

※C棟：東京都商工会連合会 D棟：公益財団法人東京都中小企業振興公社多摩支社

### 3 東京都地方独立行政法人評価委員会試験研究分科会

東京都地方独立行政法人評価委員会は、東京都が設立する地方独立行政法人の業務の実績に関する評価などを行う組織であり、そのうち試験研究分科会は、都産技研についての評価などを行う。2021年度は、試験研究分科会が3回開催された。

#### ○2021年度試験研究分科会開催概要

|     | 開催月日  | 概 要  |
|-----|-------|--|
| 第1回 | 6月23日 | ・都産技研による2020年度業務実績の報告                          |
| 第2回 | 7月15日 | ・2020年度業務実績評価案の決定<br>・事務局による2020年度財務諸表・利益処分の報告 |
| 第3回 | 3月30日 | ・都産技研による2022年度年度計画の報告                          |

## 4 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター憲章

都産技研が社会において活動していく上で、法人の考え方や姿勢を明確にするために、基本理念とその理念を実現するための行動指針ならびに行動基準を「憲章」として、2007年12月1日に策定した。役職員に憲章を印刷したカードを携帯させ、都産技研全体のものとする活動を進め、憲章の精神を実現するために精励して業務に取り組んでいる。

### 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター憲章

「明日の暮らしと産業を支えるために」

#### <基本理念>

##### —私たちの使命—

産業を担う東京の中小企業を科学技術で支え、すべての人々の生活に貢献することが私たちの使命です

##### —私たちの理想—

地球を取り巻く課題を常に意識し、未来を見つめ、日々の努力と英知をもって果敢に挑みつづけることが私たちの理想です

##### —私たちの信条—

すべての人々の喜びと安心を大切にし、豊かな創造力と優れた技術に基づく公正なサービスを提供することが私たちの信条です

#### <行動指針>

私たちは、基本理念の精神を実現するために、以下の指針に従って行動します

1. 誠実であり続けます（誠実）
2. 科学技術で社会に貢献します（技術）
3. 環境保護に取り組みます（環境）
4. 活気に満ちた健全な職場をつくります（活力）
5. 自らの向上に努めます（研鑽）
6. 適正に業務を行います（適正）
7. 情報を適切に取り扱います（情報）

役員は、率先垂範して憲章を実現するために行動します

## 5 環境方針

都産技研は環境に配慮した業務運営の指針となる環境方針を、2009年1月1日に制定した。環境にとってよい活動やサービスの提供、継続的取り組み、環境負荷の低減、法令遵守、環境目標などについて、それを行う意思を明らかにした。

### 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター環境方針

「技術の力で環境改善と産業の発展を支えます」

#### <基本理念>

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターは、健康で安全な環境と持続的発展可能な社会を次世代に継承するため、環境への配慮を経営上の最重要課題のひとつと位置付け、日々の努力と英知をもって環境改善に取り組みます。

#### <基本方針>

1. 環境負荷の低減、環境改善につながる研究開発・技術支援を積極的に行います。
2. 省資源・省エネルギー化を推進し、CO<sub>2</sub>と廃棄物の削減に努めます。
3. 職員全員の環境問題に関する意識の向上を図ります。
4. 環境に関する法令、条例、規則等を遵守します。
5. 環境目標を策定し、定期的な見直しを行うことにより、継続的に改善を進めます。

この環境方針を内外に公表し、都民・中小企業の理解と協力を得ながら実施していきます。

## 6 リスクマネジメントに関する基本方針

都産技研におけるリスクマネジメントに関して必要な事項を定め、リスク顕在化防止および危機対応などを行い、都産技研の事業運営の堅実化およびステークホルダーの損失の最小化を図るため、2011年1月23日、リスクマネジメントに関する基本方針を制定した。

### リスクマネジメントに関する基本方針

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター（以下、「都産技研」という。）は、都内中小企業のニーズに対応した技術支援を行い、もって都民生活の向上に寄与するために、都民の皆様からのご理解と高い信頼が得られるよう、高品質な経営の確立を目指します。

適正かつ効率的な経営を実現するために、都産技研は有効な内部管理体制を構築し、事業に関連する危機及び災害などの様々なリスクに対応するためのリスクマネジメントに関する体制を整備し、その充実、強化に努めていきます。

リスクとは、それが顕在化することによって、事業目的の達成に望ましくない影響を与える可能性、または可能性のある要因と定義します。

都産技研のリスクマネジメントは、以下の事項を達成目標として活動します。

1. 役職員一人ひとりが、高い業務品質の維持・改善を通じて、リスクの顕在化防止に努めます。（品質）
2. リスクを特定、評価し、適切に対策を行うことでリスクの顕在化を未然に防ぎます。（防止）
3. リスクが顕在化した場合は、責任ある行動により、被害の最小化及び速やかな回復を図ります。（回復）
4. リスクマネジメントを通じて、リスク対応能力の継続的向上を図ります。（向上）
5. 都産技研に関係する全ての人や組織の安全及び健康に配慮した業務を行います。（安全）
6. 高い倫理感を持って業務を遂行し、法令、規程類及びそれらの精神を理解し遵守します。（遵守）

理事長はリスクマネジメント活動の責任者として、これを統括します。

都産技研では、以上の方針及びリスクマネジメントに係る諸規程に基づき、リスクマネジメントを確実に実行することで、都内中小企業への技術支援に貢献してまいります。

## 7 第四期中期計画

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第26条の規定に基づき、東京都知事から指示を受けた2021年4月1日から2026年3月31日までの5年間に於ける地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター（以下「都産技研」という。）の中期目標を達成するための計画（以下「中期計画」という。）を、以下のとおり定める。

都産技研は、2006年4月地方公設試験研究機関で初めて地方独立行政法人化し、法人の経営判断に基づく機動性の高い組織運営や柔軟かつ迅速な業務運営を積極的に推進し、東京の産業の発展と都民生活の向上に寄与してきた。第二期中期計画期間の2011年には江東区青海に本部を移転し、中小企業のニーズを踏まえ最新の機器整備、また、支援体制の充実や利用者サービス向上に努め、中小企業の製品化や事業化などの支援を強化した。

第三期中期計画期間では、これらの事業成果を有効に活用しつつ、研究開発に力を注ぎ、基盤研究の成果を共同研究や外部資金導入研究へと展開し、中小企業の製品化・事業化に貢献してきた。一方、技術支援では、本部に3Dものづくりセクター、IoT支援サイト、ヘルスケア産業支援室等、また、各地域にはその産業特性を踏まえて、多摩テクノプラザに複合素材開発サイトを、城東支所にデザインスタジオ及びものづくりスタジオを、墨田支所に生活動作計測スタジオを開設して、より広範囲で高度な支援を迅速に行うことにより、開発型中小企業の技術力向上において多くの成果をあげた。

しかし、この間も、中小企業においては、経済のグローバル化や少子高齢化、人口減少による労働力不足など、社会構造の変化への対処や「Society5.0」を見据えたデジタル化や、世界共通の目標であるSDGs（持続可能な開発目標）を意識した取り組みへの対応も求められている。さらに、新型コロナウイルス感染症への対策として、非対面・非接触での生活を実現するための技術ニーズも高まっている。今後これらの課題に対し、中小企業がデジタルトランスフォーメーションを推進し、革新的なサービスやビジネスを創出していく必要がある。

そこで、都産技研では、第三期中期計画期間までに得られた事業成果を有効に活用して、第四期中期計画期間では、研究開発に基づく技術支援を強化し、中小企業の製品化・事業化に貢献していく。

具体的には、足元の社会課題と将来予見される社会経済活動の変化を踏まえたバックキャストの手法を取り入れた研究開発計画を「研究開発戦略」として策定し、研究開発によって得られた成果を中小企業に還元していく。

このような取り組みを実現するために、  
 「中小企業のイノベーションを加速させる技術支援」、  
 「新技術・新製品に着実につながる研究開発」、  
 「変化に的確に対応できる機動的運営」  
 という、三つの経営方針を掲げ、中小企業にとって、「便利で使いやすい都産技研」から、「頼りになる都産技研」を目指す。

### 1 総合力を活かした技術支援、研究開発

- (1) 中小企業の技術力向上のために、都産技研の幅広い技術分野を横断する研究を促進し、研究成果を迅速に社会に還元。研究の方向性を、産業を「牽引する（実用化事業化）」「創

出する（新技術開発）」「支える（技術支援）」と定め、技術支援にシームレスでつなぎ、総合力を活かした迅速な支援を実現

世界共通の目標であるSDGsに関しては、研究事業をはじめとして各種事業においてこれらの実現を意識した取り組みを実施

(2) 都産技研のデジタルトランスフォーメーションによる技術支援サービスにおけるデータ活用やオンライン化を推進し、職員の技術支援力を強化し、サービスの質向上を実現

## 2 先端技術・社会ニーズに対応したプロジェクト型事業の拡充

(1) 社会の多様化やニーズに迅速に応えるために、プロジェクト型事業の体制を確立

(2) Society5.0の実現に向けて、5GやIoT技術など先端技術の中小企業への導入に向けた支援を実施

(3) QOL（生活の質の向上）に関連するヘルスケア、食品、生活関連分野など技術支援を強化

(4) 「新しい日常」において必須となる非接触、非対面に関する技術開発を支援

## 3 「稼ぐ東京」の実現のためのオープンイノベーションの推進・スタートアップ支援

(1) 中小企業の独自技術確立への支援とともに、自社以外の多様な企業などとの連携のチャンスを提供し、オープンイノベーションによる製品開発を支援

(2) 研究開発型スタートアップ企業の技術ニーズに迅速に対応。また、他機関と連携し、ビジネス面での支援も同時に実施し、事業化を強力に推進

## 4 地域や支所の特色を活かした支援の展開

(1) 各支所は都内の地域産業のニーズを考慮した産業振興を図り、地域の特性を踏まえた支援に対応

(2) 食品技術センターとの統合により、両機関の知見、技術を融合し、食品産業への支援を充実

## 5 産業人材の育成

(1) 中小企業の産業人材育成のデジタル化を推進し、時代に訴求した内容の提供、利用者サービス向上を実現

(2) 次世代人材育成への積極的な取り組み

## 6 情報発信の推進

(1) デジタル技術などを活用し、戦略的な広報活動を通して、研究開発の成果や保有する技術情報の提供に努め、都産技研の認知度を向上

## 7 業務運営

(1) 社会経済情勢や中小企業のニーズの変化などに的確に対応できる、機動性の高い組織体制を構築、人材を確保・育成

(2) 内部監査室を中心に内部統制やコンプライアンス推進への積極的な取り組みを実施



これらの取り組みを通して、「総合力で頼りになる産技研へ」の理念のもと、中小企業への支援を充実させ、その事業化・製品化を通じて、東京都の産業の発展を実現していく。

## I 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

### 1 中小企業の技術的課題の解決や事業化を見据えた総合的支援

中小企業の「稼ぐ力」を高めていくため、新製品開発などに意欲のある中小企業のニーズを的確に捉えて、都産技研が保有する幅広い技術分野の研究開発を実施する。その成果を技術相談、依頼試験、機器利用、オーダーメイド型技術支援を通して迅速に社会に還元していく。これらの事業の実施に当たっては、SDGsを意識し、都産技研のデジタルトランスフォーメーションの推進により充実を目指す。

研究事業では、社会の多様化・急激な変化に対応するため、研究の指針となる「牽引する」、「創出する」、「支える」という三つの方向性を定め、基盤研究、共同研究及び外部資金導入研究を着実に実施する。

＜研究の三つの方向性＞

#### (1) 東京の産業を「牽引する」研究

産業応用や製品開発を目的とした研究開発で、中小企業の製品化・事業化を目指す。

#### (2) 東京の産業を「創出する」研究

新しい東京の産業に資する研究開発で、時代に即した新たな知見を獲得し、シーズの創出を目指す。

#### (3) 東京の産業を「支える」研究

技術支援の高度化に資する研究開発で、新たな試験方法の確立などに取り組み、支援事業への展開を目指す。

### 1-1 技術相談

都産技研が保有する技術を活用して、ものづくり基盤技術分野のみならず、これらに関連する社会的課題やサービス産業分野に対しても技術面から幅広く対応する。

また、支援状況のカルテ化と相談内容の分析、OJTによる職員の質の向上などにより、相談業務を効率的かつ効果的に行う。

電子メール、ウェブ相談など、デジタル媒体を活用した相談実施率を、第四期中期計画の最終年度までに50パーセント以上とすることを目標とする。

### 1-2 依頼試験

製品などの品質・性能証明や事故原因究明、中小企業の高品質、高性能、高安全性等、付加価値の高いものづくりを支援できるよう、試験結果に基づいた効果的なアドバイスを実施する。

都産技研が保有する技術をベースとした特徴的な試験の充実を図るとともに、「支える」研究の成果を活用するなど研究開発事業と有機的な連携により試験品質の維持向上を図り、一層高品質なサービスの提供に努める。



中小企業の製品開発に必要な多様な試験ニーズに対応するため、機器の保守・更新、校正管理を適切に行うとともに、試験項目を見直す。

また、依頼試験手続きのデジタル化を進め、利便性を向上させる。

### 1-3 機器利用

中小企業では導入が困難な測定機器や分析機器を計画的に整備し、中小企業における製品化・事業化のために機器の直接利用のサービスを提供する。利用に際しては、職員が豊富な知識を活かして、的確な指導・助言を行う。また、第三期中期計画期間に引き続き、利用者ニーズや機器の利用頻度などを踏まえて、項目を見直し、利便性を向上させる。

操作に高度な知識や技術を要する機器については、利用方法習得のための講習会を開催し、利用者にライセンスを付与することで、高度な機器の利用促進や中小企業の技術力向上を図る。

依頼試験及び機器利用の合計利用件数については、第四期中期計画期間中に130万件を目標とする。

### 1-4 オーダーメイド型技術支援

中小企業の製品開発段階に応じたきめ細かい支援を行うために、製品の企画・設計から品質評価に係る技術課題まで柔軟に対応するオーダーメイド型技術支援を実施する。日本産業規格（JIS）などに定めのない分析・評価や試作、人材育成などを適宜組み合わせるとともに、各技術分野の連携を強化して、包括的に支援を行う。

オーダーメイド型技術支援を利用して製品化又は事業化に至った件数については、第四期中期計画期間中に120件を目標とする。

### 1-5 基盤研究

多くの中小企業が抱える課題への対応に必要な研究、市場の拡大が見込まれる分野、及び社会的課題解決に資する分野の研究を基盤研究として取り組む。

また、研究開発戦略に基づき、重点的に取り組む研究テーマを設定し、機械、電気・電子、情報、IoT、化学、バイオ、食品等の基盤技術分野に対する基盤研究を着実に実施していく。

さらに、社会の多様化・急激な変化などを背景とした複層的な技術課題の解決を図るため、研究部門を超えて、都産技研の技術分野を横断・融合したテーマ設定型の研究開発事業を継続実施する。

基盤研究の成果を基に、支援事業に発展した件数、共同研究に発展した件数、外部資金導入研究に採択された件数を合わせて、第四期中期計画期間中に135件を目標とする。

### 1-6 共同研究

基盤研究で得られた研究成果や中小企業や大学などのアイデアや技術シーズを効率的かつ効果的に製品化・事業化へつなげていくため、独自の技術やノウハウを有し意欲のある中小企業や業界団体、大学、研究機関等と課題を共有し、協力して共同研究に積極的に取り組

む。また、共同研究終了後も製品化・事業化などの状況を把握し、既存の支援事業でサポートする。

共同研究の実施により製品化又は事業化に至った件数については、第四期中期計画期間中に70件を目標とする。

#### 1-7 外部資金導入研究・調査

第三期中期計画期間から開始した、申請書作成に関する査読や職員研修の仕組みを利用して、産業振興を目的とする外部資金や科学研究費助成事業などへ積極的に応募し、採択を目指す。また、研究成果を企業の製品化・事業化、共同研究や支援事業に活用して、中小企業のニーズや社会的ニーズに応える。

外部資金導入研究の採択件数については、第四期中期計画期間中に140件を目標とする。

#### 1-8 知的財産の取得と活用

都産技研の成果として蓄積した優れた新技術や技術的知見を、中小企業の技術開発や製品開発に活かすため、知的財産権の出願を行う。また保有する知的財産を積極的に情報発信し、実施許諾の推進を図る。

都産技研の知的財産権を中小企業などへ実施許諾する件数については、第四期中期計画期間中に35件を目標とする。

### 2 産業の発展と都民生活の向上を目指したプロジェクト型支援

#### 2-1 新産業創出支援

都産技研が、これまで培ってきたIoT、ロボット技術に5Gを含めた次世代通信技術などを活用することで、成長分野における中小企業の新技術・新製品開発を支援する。これにより、中小企業のデジタルトランスフォーメーションを後押しし、付加価値の高い製品開発やサービス創出を支援する。

また、東京の中小企業が持つ優れた技術を向上・育成し、国際競争力のある高度なものづくり中小・ベンチャー企業を支援する。

#### 2-2 社会的課題解決支援

廃プラスチックをはじめとする環境分野やQOLの向上などの社会的課題の解決に資する分野（環境分野、ヘルスケア分野、食品分野等）における技術開発や製品化・事業化を促進するための支援を行う。バイオ基盤技術を活用して、化粧品や食品などの製品開発を支援する。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、その必要性が顕在化した新しい生活様式に対応した新技術・新製品の開発を支援する。

### 3 中小企業等の新事業展開支援

#### 3-1 多様な連携によるオープンイノベーション等の促進

企業の保有技術を分かりやすく発信する機会を都産技研が提供することによりビジネスマ

ッチングを活性化し、金融機関など他の支援機関や、豊富な技術シーズを有する大学や研究機関と協力して、中小企業のオープンイノベーションを促進する取り組みを実施する。このような取り組みを通じ、単独企業では困難な技術的課題の解決や新製品・新技術開発を促進する。

東京都をはじめとする自治体、中小企業支援機関などが実施する中小企業などへの助成や表彰などのための技術審査に積極的に協力する。

都産技研が保有していない技術分野に関する相談などに対し、首都圏公設試験研究機関連携体に参加している近隣の公設試験研究機関や大学などと連携を図り、中小企業への技術支援の充実を図る。

### 3-2 都産技研の資源やネットワークを活用した支援

新製品・新技術開発や、起業・第二創業を目指す中小企業に対して、都産技研の資源が活用できる本部と多摩テクノプラザの製品開発支援ラボの利用を促進する。製品開発支援ラボは、中小企業のニーズに合わせ運営し、機器利用、依頼試験、オーダーメイド型技術支援、共同研究などの支援メニューも併せて提供し、製品化・事業化を後押しする。また、都のスタートアップ支援事業や起業支援機関との連携により、スタートアップ企業の製品化・事業化を支援する。

### 3-3 海外展開の促進

海外市場に進出するための情報やノウハウなどが不足する中小企業に対して、国際規格などに関する相談や動向に関するセミナーを実施する。また、中小企業の海外展開に必要な国際規格への適合性などについて、企業のニーズに応じたきめ細かい支援を実施する。

また、今後の市場拡大が期待される海外に展開する中小企業に対し、海外支援拠点と本部などが一体となり、ウェブ会議システムを活用し、海外現地中小企業への技術支援を充実させる。

中小企業の海外展開に寄与した件数については、第四期中期計画期間中に120件を目標とする。

## 4 地域や支所の特色を活かした支援

### 4-1 支所における支援

多摩テクノプラザや城東、墨田、城南の各支所では、地域の産業特性を踏まえ、本部や各支所との有機的な連携を図りながら技術支援を実施する。また、公益財団法人東京都中小企業振興公社（以下、「中小企業振興公社」という。）や大学、区・市等との連携事業などを通じて、中小企業の製品開発や技術的課題の解決を支援する。

多摩テクノプラザでは、繊維技術の蓄積を活かした複合素材開発、及び、EMCサイトでの各種機器やデバイスの電氣的評価による製品開発を支援する。城東支所では、デジタル技術を活用した製品デザインや加工技術などにより地域企業の製品開発を支援する。墨田支所では、人間工学や生理計測などに基づいたデータの取得、人間の特性、生活空間・環境を活かした生活技術による生活関連製品の開発を支援する。城南支所では、先端的な計測・分析技

術や加工技術により地域企業の高品質高付加価値製品の開発を支援する。

#### 4-2 食品産業への支援

食品技術センターの有する食品技術と都産技研の有する工業技術の相乗効果により、食品産業に関わる中小企業支援を強化する。食品産業に関わる依頼試験、機器利用、研究開発等を実施するとともに、新技術・新製品開発、デザイン向上、生産性向上等による売れる商品開発を支援する。さらに、中小企業振興公社などとの連携の強化によって商品の販路開拓までを含めた一体的な支援を図る。

また、食の安全・安心の確保や地産地消等の推進を行っている、都の農林水産業振興部門との連携も図っていく。

### 5 東京の産業を支える産業人材の育成

#### 5-1 中小企業の中核人材の育成

最新の技術動向、製品の品質管理や信頼性などに関するセミナーや実習を取り入れた講習会を開催する。また、企業現場での技術支援などを通じ、研究成果や技術シーズ、ノウハウの普及により、技術力の高い人材を育成する。さらに、受講者の利便性を向上するため、オンラインによるセミナーなどを開催する。

#### 5-2 次世代を担う人材の育成

大学、高等専門学校等から研修学生などを受け入れることにより、産業に関する研究開発を通して中小企業などにおけるものづくりやサービスの高度化に貢献できる人材を育成する。

### 6 情報発信の推進

都産技研が主催する研究発表会や施設公開、オンラインによるイベント参加など多様な機会を通じて、都産技研の研究成果の普及や事業のPRを行う。

ウェブサイトや刊行物などの広報媒体を活用して、研究開発の成果を分かりやすく伝える情報の充実を図り、中小企業に役立つ技術情報を広く・迅速に提供する。

アンケートや認知度調査などによる客観的な指標により情報発信の効果を把握する。また、広報の専門知識や技能を有する外部人材の効果的な活用などにより、戦略的な広報活動を推進する。

情報発信のデジタル化については、オンラインによる研究発表会等の実施率を第四期中期計画期間の最終年度までに50パーセント以上、広報誌等の紙媒体のデジタル化率を最終年度までに80パーセント以上とすることを目標とする。

## II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

### 1 組織体制及び運営

#### 1-1 機動性の高い組織体制の確保

社会経済情勢や中小企業のニーズの変化などに的確に対応できる機動性の高い執行体制を確保するため、地方独立行政法人のメリットを活かし、柔軟かつ迅速に組織体制の検証を行い、必要な措置を講じていく。

### 1-2 適正な組織運営

事業セグメント毎に投入した経営資源と事業効果の検証を行うとともに、各事業においても業務時間分析などを活用し技術支援、研究開発その他の業務を効率的かつバランスを取りながら実施し、中小企業に対して質の高いサービスを安定的かつ継続的に提供できるよう、適正な組織運営を行っていく。

### 1-3 職員の確保・育成

技術革新の著しい産業や技術に対応できるよう、将来を見据え中長期的な視点に立ち、大学訪問に加えオンライン説明会への参加やデジタルコンテンツの効果的な活用などにより、研究職員を計画的に採用する。機動的で柔軟な組織運営に向け重要な役割を担う事務職員についても、計画的に確保していく。

職員一人ひとりの技術支援力の向上を図り、多様化する中小企業支援ニーズに対応できる幅広い視野を持つ職員を育成するため、人材育成に関する計画を策定し、これに基づいて計画的・体系的に研修などを実施していく。

また、都産技研としてのデジタルトランスフォーメーション推進の観点から、計画に基づく研修については、デジタルメディアによる実施率を第四期中期計画期間の最終年度までに60パーセント以上とすることを目標とする。

### 1-4 ライフ・ワーク・バランスの推進

ライフ・ワーク・バランスを一層推進するため、多様・柔軟な勤務形態の設定や休暇等の取得促進、テレワークの活用やフレキシブルな人員配置などによる効率的な業務遂行などを通し、組織全体として超過勤務の縮減に努めるとともに、職員の心身の健康維持と業務の効率性向上の両立を図る。

### 1-5 デジタルトランスフォーメーションの推進

業務のデジタルトランスフォーメーションを推進する組織を新たに設置し、業務改革の推進や利用者へのサービスの向上に重点的に取り組む。

また、支援業務の管理や総務・財務に関する事務手続きの簡素化・迅速化を図るため、情報システムを再構築し、試験申込など受付窓口の効率化や成績証明書などの書類の電子化など利用者サービスの向上に努めるとともに、事務処理の効率化を図る。

## 2 業務運営の効率化と経費節減

### 2-1 業務改革の推進

お客様へのサービスの向上、業務の効率化、経費の削減等を目的として、業務内容や処理手続きを見直すなど業務改革を推進し、利用者満足度の向上を目指す。

具体的には、料金後納制度の導入、コンビニ払いの推進などによる事務の効率化を図る。



また、テレワークやオンライン会議の実施、会議のペーパーレス化の徹底、各種業務システムの活用などにより業務のデジタル化を促進する。さらに、外部機関や専門家の活用も含め業務のアウトソーシングを進める。

都産技研内部の会議及び委員会のペーパーレスでの開催率については、第四期中期計画期間の最終年度までに80パーセント以上とすることを目標とする。

## 2-2 財政運営の効率化

標準運営費交付金（効率化が困難な経費を除く。）を充当して行う業務については、中小企業ニーズの低下した業務の見直し、事務処理の効率性の向上、自己収入の増加等により、毎年度前年度比1パーセントの財政運営の効率化を図る。

## 3 財務内容の改善に関する事項

### 3-1 資産の適正な管理運用

安全かつ効率的な資金運用管理を推進するとともに、債権管理を適切に行っていく。

建物、施設について計画的な維持管理を行うとともに、設備機器については校正・保守・点検を的確に行い、国内規格や国際規格に適合する測定などが確実に実施できるよう管理運用する。またこれらの利用率が低い場合は、適切な有効活用を図っていく。

## Ⅲ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画 別紙

## Ⅳ 短期借入金の限度額

### 1 短期借入金の限度額

15億円

### 2 想定される理由

運営費交付金の受入れ遅滞及び予見できなかった不測の事態の発生等により、緊急に借入れの必要が生じることが想定される。

## Ⅴ 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画

なし

## Ⅵ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

なし

## Ⅶ 剰余金の使途

### 1 剰余金の使途

当該中期目標期間の決算において剰余金が発生した場合、中小企業支援の充実、研究開発の質の向上、法人の円滑な業務運営の確保又は施設・設備の整備及び改善に充てる。

## 2 積立金の使途

前期中期目標期間の最終年度において、地方独立行政法人法第40条第1項又は第2項の処理を行ってなお積立金があるときは、その額に相当する金額のうち設立団体の長の承認を受けた金額について、中期計画の剰余金の使途に規定されている、中小企業支援の充実、研究開発の質の向上、法人の円滑な業務運営の確保又は施設・設備の整備及び改善に充てる。

## VIII その他業務運営に関する事項

### 1 施設・設備の整備と活用

業務の確実な実施と機能向上のための施設・設備の整備を計画的に実施する。実施に当たっては、先端技術への対応や省エネルギー対策を含めた総合的・長期的観点に立った整備・更新を適切に行う。

### 2 危機管理対策の推進

個人情報や企業情報、また製品開発等の職務上知り得た秘密については、適正な取扱いと確実な漏洩防止を図るために、全職員を対象に研修を実施する。

情報セキュリティ事故を未然に防止するため、職員への適切な情報提供や研修の実施に加え、システムやソフトウェアの適宜更新など、ヒューマンエラーによるリスクを低減する技術的対策を講じていく。

環境保全や規制物質管理、労働安全衛生に関する法令を遵守し、危険物、毒劇物の管理と取扱い、災害に対する管理体制を確保するとともに、防災訓練や職員への意識向上のための研修を実施する。

震災の発生や新興感染症の流行などに備えた対応策を必要に応じて見直すとともに、万が一発生した場合には、被害拡大の防止に向けた確に対応していく。

緊急事態への対応方法を防災訓練や研修などで周知徹底するとともに、通報訓練の実施、スマートフォンによる職員の安否確認システムの導入など、迅速な情報伝達・意思決定に向け管理体制の整備を図る。

### 3 社会的責任

#### 3-1 情報公開

運営状況の一層の透明性を確保するため、都産技研ウェブサイトや刊行物の発行などにより経営情報の公開に取り組む。

事業内容や事業運営状況に関する情報開示請求については、規則に基づき迅速かつ適正に対応する。

#### 3-2 環境への配慮

法人の社会的責任を踏まえ、SDGs（持続可能な開発目標）を意識し、省エネルギー対策の推進、CO<sub>2</sub>削減等、環境負荷の低減や環境改善に配慮した業務運営を行う。

### 4 内部統制によるガバナンス強化とコンプライアンスの推進

内部統制の仕組みを有効に機能させるため、規程・内規・業務マニュアルの再編整備をす

すめる。また、情報システムを活用した情報伝達・情報共有の仕組みを導入するとともに、コンプライアンス確保のため、倫理・コンプライアンスの研修や倫理審査を実施する。

都民から高い信頼性を得られるよう、「地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター憲章」等を踏まえ、法令遵守を徹底するとともに、職務執行に対する中立性と公平性を確保しつつ、高い倫理観を持って業務を行う。

※数値目標については、社会経済情勢等の急激な変化が起きた場合、適宜見直しを検討する。



予算（人件費の見積を含む。）、収支計画および資金計画

1. 予算

2021年度～2025年度予算

(単位：百万円)

| 区 分                | 金 額    |
|--------------------|--------|
| 収入                 |        |
| 運営費交付金             | 30,716 |
| 標準運営費交付金（効率化係数対象内） | 23,870 |
| 標準運営費交付金（効率化係数対象外） | 970    |
| 特定運営費交付金分（共済以外）    | 3,784  |
| 特定運営費交付金分（共済）      | 2,095  |
| 施設整備費補助金           | 0      |
| 自己収入               | 5,630  |
| 事業収入               | 3,595  |
| 補助金収入              | 0      |
| 外部資金研究費等           | 500    |
| その他収入              | 1,535  |
| 積立金取崩              | 0      |
| 計                  | 36,349 |
| 支出                 |        |
| 業務費                | 26,746 |
| 試験研究経費             | 6,568  |
| プロジェクト事業           | 2,973  |
| 外部資金研究経費等          | 500    |
| 役職員人件費             | 14,610 |
| 共済組合負担金            | 2,095  |
| 一般管理費              | 9,603  |
| 計                  | 36,349 |

[人件費の見積り]

中期目標期間中、総額 16,705 百万円支出する。（退職手当は除く。）

※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

## 2. 収支計画

## 2021年度～2025年度収支計画

(単位：百万円)

| 区 分           | 金 額    |
|---------------|--------|
| 費用の部          | 38,518 |
| 経常費用          | 38,518 |
| 業務費           | 23,826 |
| 試験研究経費        | 4,807  |
| プロジェクト事業      | 1,814  |
| 外部資金研究経費等     | 500    |
| 役職員人件費        | 14,610 |
| 共済組合負担金       | 2,095  |
| 一般管理費         | 8,793  |
| 減価償却費         | 5,899  |
| 収入の部          | 38,518 |
| 経常収益          | 38,518 |
| 運営費交付金収益      | 26,989 |
| 事業収益          | 3,595  |
| 外部資金研究費等収益    | 500    |
| 補助金収益         | 0      |
| その他収益         | 1,535  |
| 資産見返運営費交付金等戻入 | 5,790  |
| 資産見返補助金等戻入    | 94     |
| 資産見返物品受贈額戻入   | 0      |
| 資産見返寄付金等戻入    | 15     |
| 純利益           | 0      |
| 総利益           | 0      |

※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

## 3. 資金計画

## 2021年度～2025年度資金計画

(単位：百万円)

| 区 分           | 金 額    |
|---------------|--------|
| 資金支出          | 36,349 |
| 業務活動による支出     | 32,619 |
| 投資活動による支出     | 3,730  |
| 資金収入          | 36,349 |
| 業務活動による収入     | 36,349 |
| 運営費交付金による収入   | 30,719 |
| 事業収入          | 3,595  |
| 外部資金研究費等による収入 | 500    |
| 補助金等による収入     | 0      |
| その他の収入        | 1,535  |

※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

## 8 2021年度 年度計画

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第26条の規定に基づき、東京都知事から認可を受けた2021年4月1日から2026年3月31日までの5年間における地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター（以下「都産技研」という。）の中期計画（以下「中期計画」という。）を達成するための2021年度の業務運営に関する計画を以下のとおり定める。

### I 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

#### 1 中小企業の技術的課題の解決や事業化を見据えた総合的支援

##### 1-1 技術相談

- ① ものづくりに関連するサービス産業などの技術分野の相談について積極的に対応する。
- ② 利用者の利便性向上のために技術相談のデジタル化を推進する。ウェブ相談やメール相談の充実を検討する。
- ③ 企業の利用情報を継続的に管理し、支援業務に活用する。
- ④ 総合支援窓口において、複数技術分野にまたがる相談への一括対応、料金収納及び報告書の発行など、サービス機能の総合化を継続する。

##### 1-2 依頼試験

- ① 製品などの品質・性能の評価や事故原因究明等、中小企業の生産活動に伴う技術課題の解決を目的として、依頼試験を実施する。
- ② 都産技研の特徴的な技術分野において、一層高品質なサービスを実施する。また、試験所認定を伴う業務を継続実施する。
- ③ 中小企業ニーズに基づき公的試験研究機関としての信頼の維持向上を図るため、機器の保守・更新、校正管理を適切に行う。
- ④ 依頼試験手続きに係る文書等の電子化を進める。
- ⑤ 東京都との「放射性物質等による災害時等対応に関する協定」に基づき、放射能測定試験を継続実施する。
- ⑥ 原子力発電所の事故に伴い、工業製品の放射線量測定試験を実施する。

##### 1-3 機器利用

- ① 中小企業では導入が困難な測定機器や分析機器を整備し、機器の操作方法のアドバイスや測定データの説明などについての的確な指導・助言を行う。
- ② 高度な先端機器の機器利用ライセンス制度を継続する。
- ③ 都産技研ウェブサイトを活用し、機器利用可能情報の提供を継続する。

依頼試験及び機器利用の合計利用件数については、2021年度中24万件を目標とする。

##### 1-4 オーダーメイド型技術支援

試作や評価、人材育成など適宜組み合わせ提案するオーダーメイド型技術支援により、中小企業の製品開発の段階に応じたきめ細かい支援を立ち上げ、広く周知を図り利用を促進する。

## 2021年度 年報

オーダーメイド型技術支援を利用して製品化又は事業化に至った件数については、2021 年度中 20 件を目標とする。

### 1-5 基盤研究

- ① 第四期研究開発戦略に基づき、重点的に取り組む研究テーマを設定し、機械、電気・電子、情報、IoT、化学、バイオ、食品等の基盤技術分野に対する基盤研究を着実に実施する。
- ② 多くの中小企業が抱える課題への対応に必要な研究、市場の拡大が見込まれる分野、及び社会的課題解決に資する分野の研究を基盤研究として取り組む。
- ③ 分野を横断・融合するような技術課題に対して、各研究部門で協力し、重点的に取り組む。
- ④ 基盤研究によって得られた研究成果を、製品化・事業化及び支援事業へ展開する。共同研究、外部資金導入研究へ発展させる。基盤研究の成果を基に、支援事業に発展した件数、共同研究に発展した件数、外部資金導入研究に採択された件数を合わせて、2021 年度中 27 件を目標とする。

### 1-6 共同研究

- ① 基盤研究で得られた研究成果や中小企業や大学などのアイデアや技術シーズを効率的かつ効果的に製品化・事業化へつなげていくため、積極的に共同研究を実施する。
- ② 共同研究終了後も、製品化・事業化などの状況を把握し、支援事業でサポートするなど、フォローアップを充実させる。
- ③ 製品化・事業化に向けた取り組みを強化するため、共同研究のフレキシビリティを向上させる。

### 1-7 外部資金導入研究・調査

- ① 技術開発の要素が大きい経済産業省の提案公募型事業や科学研究費助成事業などへ積極的に応募し、採択を目指す。
- ② 新領域や萌芽的研究、あるいは未利用外部資金の調査を行い、申請可能なものを抽出して、積極的に応募する。

### 1-8 知的財産の取得と活用

- ① 基盤研究や共同研究等の成果を精査し、知的財産権として出願する。
- ② 外部への積極的 PR 等により、知的財産権の実施許諾を推進する。

## 2 産業の発展と都民生活の向上を目指したプロジェクト型支援

### 2-1 新産業創出支援

- ① 「DX 推進センター」において、5G 技術の普及啓発や中小企業や大学などとの共同研究を通じ、IoT、ロボット技術などの社会実装を促進する。
- ② 中小企業の航空機産業への参入を技術的に支援するため、「航空機産業支援室」において、試作部品の技術検証の支援や、航空機に使用される国際規格に準拠した試験を実施する。
- ③ ものづくりベンチャーを育成するため、導入した機器を活用し、技術面から支援する。

### 2-2 社会的課題解決支援

- ① 汎用プラスチックに代わる素材を用いた容器等の製品開発を支援する。
- ② バイオ基盤技術を活用し、「ヘルスケア産業支援室」を拠点とした中小企業の化粧品・食品などの製品開発を支援する。
- ③ 障害者スポーツに関する製品開発を継続する。
- ④ 都政課題解決プロジェクトとして、教育庁と連携しつつ、事業を進める。
- ⑤ デジタルトランスフォーメーションによる非対面・非接触に関する技術開発を支援する。

### 3 中小企業等の新事業展開支援

#### 3-1 多様な連携によるオープンイノベーション等の促進

- ① 金融機関など他の支援機関や、豊富な技術シーズを有する大学や研究機関と協力して、中小企業のオープンイノベーションにつながる交流の場や機会を提供する。
- ② 中小企業間連携による交流活動を通じて、技術的課題の解決や新製品・新技術開発を促進する。
- ③ 東京都をはじめとする自治体、中小企業支援機関などが実施する中小企業などへの助成や表彰などのための技術審査に積極的に協力する。
- ④ 他の公設試験研究機関や大学などと連携を図り、相互に補完して中小企業への技術支援の充実を図る。

#### 3-2 都産技研の資源やネットワークを活用した支援

- ① 新製品・新技術開発や、起業・第二創業を目指す中小企業に対して、都産技研の資源が活用できる本部と多摩テクノプラザの製品開発支援ラボの利用を促進する。
- ② 製品開発支援ラボの入居企業と都産技研がコラボレーションする場を積極的に提供することにより、製品化・事業化を支援する。
- ③ 都のスタートアップ支援事業や起業支援機関との連携により、スタートアップ企業の製品化・事業化を支援する取り組みを試行する。

#### 3-3 海外展開の促進

- ① 中小企業が製品輸出や海外進出を行う際に必要な海外の法規制や国際規格への適合性などの相談やセミナーを開催する。
- ② 中小企業の海外展開等に必要となる国際規格適合性の技術支援などにより、中小企業の海外展開支援を実施する。
- ③ 海外支援拠点であるバンコク支所と本部などでオンラインを活用し、海外進出した企業のニーズに合わせ、セミナーによる情報提供や相談対応などの技術支援を実施する。中小企業の海外展開に寄与した件数については、2021年度中 24 件を目標とする。

### 4 地域や支所の特色を活かした支援

#### 4-1 支所における支援

- ① 多摩テクノプラザにおいて、複合素材開発サイトでは繊維強化複合材料などの開発支援を、EMC

## 2021年度 年報

サイトでは車載電子機器などの評価による開発支援の充実を図る。

- ② 城東支所では、デザインスタジオ、ものづくりスタジオによる地域企業のものづくり支援を強化する。
- ③ 墨田支所では、生活技術開発サイトによる快適性・安全性評価に基づいた生活関連製品の開発支援を図る。
- ④ 城南支所では、先端計測加工ラボによる地域企業の高品質高付加価値製品の開発支援を図る。

### 4-2 食品産業への支援

- ① 食品技術センターを統合し、食品産業に関わる研究開発や支援業務の円滑な実施に努める。
- ② 食の地産地消等の推進において、都の農林水産業振興部門と連携を図り、地域の特色を活かした商品開発を支援する。

## 5 東京の産業を支える産業人材の育成

### 5-1 中小企業の中核人材の育成

- ① 様々な技術分野の最新動向などに関するセミナーや都産技研が有する技術・設備を活用した実践に役立つ講習会を開催し、中小企業の中核を担う人材の育成を行う。
- ② ライブ配信又はオンデマンド配信などデジタル化によるセミナーを開始し、様々な形式による研修の機会を提供する。

### 5-2 次世代を担う人材の育成

大学、高等専門学校等から研修学生などを受け入れ、都産技研が有する技術や高度な設備などを活用した研究開発の機会を提供する。

## 6 情報発信の推進

- ① オンラインによる研究発表会やイベントへの出展を通じ、都産技研の研究成果や事業の普及を行う。
- ② ウェブサイト、広報誌、ニュース配信等により研究開発成果や保有する技術情報を分かりやすく伝えるよう、内容の充実を努める。紙媒体による広報誌のデジタル化を進め、迅速かつ幅広い技術情報の提供を実施する。
- ③ 動画共有サイト、SNS等を活用し、積極的な情報発信を行う。また、プレス発表を強化し、メディアからの個別取材にも対応するなど、研究や支援事業成果を積極的に発信する。

## II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

### 1 組織体制及び運営

#### 1-1 機動性の高い組織体制の確保

- ① 事業動向等を踏まえ組織体制の検証を不断に実施し、各事業の効率的な執行体制を確保する。
- ② 既存組織体制にとらわれず、適時プロジェクトチームを設置するなど、ニーズに柔軟に対応する。



## 1-2 適正な組織運営

- ① 事業別のセグメント管理、業務時間分析等を活用し、各事業において投入した経営資源と事業効果を検証する。
- ② 中小企業に対して高品質な技術支援サービスを安定かつ継続的に提供できる組織運営を継続する。
- ③ 法令等を遵守しつつ業務を行い、都産技研のミッションを的確に果たすため、内部統制を推進し、適正な組織運営を行う。

## 1-3 職員の確保・育成

- ① 将来必要となる技術開発や中小企業が抱える課題を解決する研究開発の強化に向け、専門性の高い優秀な研究職員を計画的に採用する。
- ② 機動的で柔軟な組織運営に向け、重要な役割を担う事務職員を計画的に確保する。
- ③ 技術支援力の向上とともに、デジタルトランスフォーメーションの推進をはじめ、多様化する中小企業支援ニーズに対応できる職員の育成に向け、効果的な研修を実施するとともに、職員のキャリアパス、ジョブローテーションの視点も交え、人材育成に関する計画を策定する。

## 1-4 ライフ・ワーク・バランスの推進

- ① 多様・柔軟な勤務形態の設定や休暇等の取得促進、テレワークの活用やフレキシブルな人員配置などにより、効率的な業務遂行を推進する。
- ② 組織全体として超過勤務の縮減に努めるとともに、職員の心身の健康維持と業務の効率性向上の両立を図る。

## 1-5 デジタルトランスフォーメーションの推進

- ① 業務のデジタルトランスフォーメーションを推進する組織を設置し、都産技研のデジタル化推進に向けた企画・調整を行う。
- ② 支援事業の管理や総務・財務に関する事務手続きの簡素化・迅速化を図るため、都産技研の情報システムの再構築を行う。

## 2 業務運営の効率化と経費節減

### 2-1 業務改革の推進

- ① お客様へのサービスの向上、業務の効率化、経費の削減等を目的として業務改革を推進し、高い経営品質の実現や利用者満足度の向上を目指す。
- ② コンビニ払いなどによるキャッシュレス化の推進、電子入札、テレワークやオンライン会議の実施、会議のペーパーレス化の徹底、各種業務システムの活用などにより業務のデジタル化を促進する。さらに、外部機関や専門家の活用も含め業務のアウトソーシングを進める。都産技研内部の会議及び委員会のペーパーレスでの開催率については、2021年度 55パーセント以上とすることを目標とする。

### 2-2 財政運営の効率化



## 2021年度 年報

標準運営費交付金（効率化が困難な経費を除く。）を充当して行う業務については、中小企業ニーズの低下した業務の見直し、自己収入の増加、事務処理の効率性の向上を図る。

### 3 財務内容の改善に関する事項

#### 3-1 資産の適正な管理運用

- ① 安全かつ効率的な資金運用管理を推進するとともに、債権管理を適切に行う。
- ② 建物、施設については、計画的な維持管理を行うとともに、設備機器については校正・保守・点検を的確に行うことにより国内規格や国際規格に適合する測定などが確実に実施できるよう管理運用する。これらの利用率が低い場合は、適切な有効活用を図る。

### III 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画 別紙

#### IV 短期借入金の限度額

##### 1 短期借入金の限度額

15 億円

##### 2 想定される理由

運営費交付金の受入れ遅滞及び予見できなかった不測の事態の発生等により、緊急に借り入れの必要が生じることが想定される。

#### V 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画なし

#### VI 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画なし

#### VII 剰余金及び積立金の使途

##### 1 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合、新しい事業の開始、中小企業支援の充実、研究開発の質の向上、法人の円滑な業務運営の確保又は施設・設備の整備及び改善に充てる。

##### 2 積立金の使途

前期中期目標期間の最終年度において、地方独立行政法人法第 40 条第 1 項又は第 2 項の処理を行ってなお積立金があるときは、その額に相当する金額のうち設立団体の長の承認を受けた金額について、中期計画の剰余金の使途に規定されている、中小企業支援の充実、研究開発の質の向上、法人の円滑な業務運営の確保又は施設・設備の整備及び改善に充てる。

#### VIII その他業務運営に関する事項

##### 1 施設・設備の整備と活用

- ① 業務の確実な実施と機能向上のための施設・設備の整備を計画的に実施する。
- ② 実施に当たっては、必要な財源を適切に確保し、総合的・長期的観点に立った整備・更新を行う。

## 2 危機管理対策の推進

「リスクマネジメントに関する基本方針」に基づき、危機管理体制の整備を継続する。

- ① 個人情報や企業情報、また製品開発等の職務上知り得た秘密については、適正な取扱いと確実な漏洩防止に向け、全職員を対象に研修を実施する。情報セキュリティ事故を未然に防止するため、職員への適切な情報提供や研修の実施に加え、システムやソフトウェアの適宜更新など、ヒューマンエラーによるリスクを低減する技術的対策を講じていく。
- ② 環境保全や規制物質管理、労働安全衛生に関する法令を遵守し、危険物、毒劇物の管理と取扱い、災害に対する管理体制を確保するとともに、防災訓練や職員への意識向上のための研修を実施する。
- ③ 震災の発生や新興感染症の流行などに備えた対応策を必要に応じて見直すとともに、万が一発生した場合には、被害拡大の防止に向けた確に対応する。
- ④ 緊急事態への対応方法を防災訓練や研修などで周知徹底するとともに、通報訓練の実施、スマートフォンによる職員の安否確認システムの導入など、迅速な情報伝達・意思決定に向けた管理体制を継続する。

## 3 社会的責任

### 3-1 情報公開

運営状況の一層の透明性を確保するため、都産技研ウェブサイトや刊行物の発行などにより経営情報の公開に取り組む。事業内容や事業運営状況に関する情報開示請求については、規則に基づき迅速かつ適正に対応する。

### 3-2 環境への配慮

法人の社会的責任を踏まえ、SDGs（持続可能な開発目標）を意識し、省エネルギー対策の推進、CO2削減等、環境負荷の低減や環境改善に配慮した業務運営を行う。

## 4 内部統制によるガバナンス強化とコンプライアンスの推進

- ① 内部統制の仕組みを有効に機能させるため、内部統制関連規程の点検、整備を行う。
- ② 内部監査、業務点検の監査項目を適切に設定する。
- ③ コンプライアンスマニュアルを整備して、研修などで利用することで、職員の意識を向上させる。

予算（人件費の見積を含む。）、収支計画及び資金計画

1. 予算

2021年度 予算

(単位：百万円)

| 区 分              | 金 額   |
|------------------|-------|
| 収入               |       |
| 運営費交付金           | 8,361 |
| 標準運営費交付金（効率化対象内） | 4,869 |
| 標準運営費交付金（効率化対象外） | 194   |
| 特定運営費交付金（共済以外）   | 2,879 |
| 特定運営費交付金（共済）     | 419   |
| 施設整備費補助金         | 0     |
| 自己収入             | 1,120 |
| 事業収入             | 713   |
| 補助金収入            | 0     |
| 外部資金研究費等         | 100   |
| その他収入            | 307   |
| 積立金取崩            | 0     |
| 計                | 9,481 |
| 支出               |       |
| 業務費              | 6,976 |
| 試験研究経費           | 1,366 |
| プロジェクト事業         | 2,253 |
| 外部資金研究経費等        | 100   |
| 役職員人件費           | 2,838 |
| 共済組合負担金          | 419   |
| 一般管理費            | 2,505 |
| 計                | 9,481 |

[人件費の見積り]

2021年度、3,257百万円支出する。（退職手当は除く。）

※ 金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

## 2. 収支計画

## 2021年度 収支計画

(単位：百万円)

| 区 分           | 金 額   |
|---------------|-------|
| 費用の部          | 9,015 |
| 経常費用          | 9,015 |
| 業務費           | 5,950 |
| 試験研究経費        | 990   |
| プロジェクト事業      | 1,603 |
| 外部資金研究経費等     | 100   |
| 役職員人件費        | 2,838 |
| 共済組合負担金       | 419   |
| 一般管理費         | 1,880 |
| 減価償却費         | 1,185 |
| 収入の部          | 9,015 |
| 経常収益          | 9,015 |
| 運営費交付金収益      | 6,710 |
| 事業収益          | 713   |
| 外部資金研究費等収益    | 100   |
| 補助金等収益        | 0     |
| その他収益         | 307   |
| 資産見返運営費交付金等戻入 | 1,137 |
| 資産見返補助金等戻入    | 42    |
| 資産見返物品受贈額戻入   | 0     |
| 資産見返寄附金等戻入    | 6     |
| 純利益           | 0     |
| 総利益           | 0     |

※ 金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

## 3. 資金計画

## 2021年度 資金計画

(単位：百万円)

| 区 分           | 金 額   |
|---------------|-------|
| 資金支出          | 9,481 |
| 業務活動による支出     | 7,830 |
| 投資活動による支出     | 1,651 |
| 資金収入          | 9,481 |
| 業務活動による収入     | 9,481 |
| 運営費交付金による収入   | 8,361 |
| 事業収入          | 713   |
| 外部資金研究費等による収入 | 100   |
| 補助金等による収入     | 70    |
| その他の収入        | 307   |

※ 金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

## 9 職員名簿

|             |        |                 |         |
|-------------|--------|-----------------|---------|
| 理事長         | 奥村 次徳  | 開発企画室           |         |
| 理事          | 角口 勝彦  | 室長              | 大久保 一宏  |
| 理事          | 近藤 幹也  | 担当課長            | 城 照彰    |
| 監事          | 泉澤 俊一  | 研究管理係           |         |
| 監事          | 大串 淳子  | 係長              | 寺西 義一   |
| 内部監査部       |        | 副主任研究員          | 安藤 恵理   |
| 部長          | 中村 優   | 主事(ワイド)         | 田村 明子   |
| 内部監査室       |        | 外部資金係           |         |
| 室長(兼務)      | 中村 優   | 係長              | 山中 寿行   |
| 担当課長(兼務)    | 藤木 俊広  | 副主任             | 入川 涼    |
| 内部監査係       |        | 知的財産係           |         |
| 係長          | 土野 和浩  | 係長              | 中田 修    |
| 主事          | 齋藤 愛菜  | 副主任             | 菅原 信恵   |
| デジタル化推進部    |        | プロジェクト企画室       |         |
| 部長(兼務)      | 近藤 幹也  | 室長              | 渡部 友太郎  |
| 主席研究員       | 谷口 昌平  | 上席研究員           | 島田 茂伸   |
| デジタル化推進室    |        | プロジェクト企画係       |         |
| 室長(兼務)      | 谷口 昌平  | 係長(兼務)          | 島田 茂伸   |
| 上席研究員       | 佐藤 研   | 副主任             | 仁田 千鶴   |
| 主任研究員       | 阿部 真也  | 副主任             | 和田 雅明   |
| デジタル化企画係    |        | プロジェクト経理係       |         |
| 係長(兼務)      | 佐藤 研   | 係長              | 細井 武人   |
| 担当係長(兼務)    | 山本 大輔  | 副主任             | 井上 崇    |
| 副主任研究員      | 小林 宏輝  | 技術経営支援部         |         |
| 副主任(兼務)     | 金子 一   | 部長              | 片桐 正博   |
| 副主任(兼務)     | 市川 崇   | 技術評価支援室         |         |
| 情報基盤係       |        | 室長              | 山田 一徳   |
| 係長          | 北原 枢   | 上席研究員           | 内田 聡    |
| 副主任研究員      | 小林 祐介  | 上席研究員           | 渡邊 禎之   |
| 副主任研究員      | 坂井 哲也  | 技術管理係           |         |
| 企画部         |        | 係長              | 西澤 裕輔   |
| 部長          | 小林 丈士  | 相談支援係           |         |
| 経営企画室       |        | 係長              | 菅谷 紘子   |
| 室長          | 竹内 由美子 | 主任研究員           | 高橋 俊也   |
| 上席研究員       | 紋川 亮   | 主任研究員(ワイド)      | 伊東 洋一   |
| 上席研究員       | 中澤 亮二  | 主任研究員(ワイド)      | 澤近 洋史   |
| 上席研究員       | 玉置 賢次  | 主任研究員(ワイド)(兼務)  | 櫻井 昇    |
| 上席研究員       | 添田 心   | 副主任研究員          | 福田 純子   |
| 企画調整係       |        | 副主任研究員(ワイド)     | 上野 博志   |
| 係長          | 高崎 英承  | 副主任研究員(ワイド)(兼務) | 飯田 孝彦   |
| 副主任研究員      | 平井 和彦  | 副主任研究員(ワイド)(兼務) | 関口 正之   |
| 副主任研究員      | 長尾 梨紗  | 主事(ワイド)         | 館 里美    |
| 副主任         | 大谷 広輝  | 技術振興推進室         |         |
| 副主任         | 網野 智文  | 室長              | 五十嵐 美穂子 |
| 主事          | 齋藤 陽介  | 上席研究員(ワイド)      | 大泉 幸乃   |
| 産業交流係       |        | 技術振興係           |         |
| 係長(兼務)      | 中澤 亮二  | 係長              | 飛澤 泰樹   |
| 主任研究員(ワイド)  | 荒川 豊   | 主事              | 廣野 晃代   |
| 副主任研究員      | 藤井 恭子  | 輸出製品技術支援センター    |         |
| 副主任研究員(ワイド) | 飯田 孝彦  | センター長(兼務)       | 大泉 幸乃   |
| 広報係         |        | 主任研究員           | 浦崎 香織里  |
| 係長          | 高橋 千秋  | 副主任研究員          | 萩原 利哉   |
| 主任研究員       | 大藪 淑美  | 主事              | 木岡 由希子  |
| 副主任         | 秦 由梨加  | バンコク支所          |         |
| 主事          | 太田 美瑛  | 支所長             | 梶山 哲人   |
|             |        | 主任研究員           | 安田 健    |

# 2021年度 年報

|          |                 |        |              |          |
|----------|-----------------|--------|--------------|----------|
| 総務部      | 部長              | 安田 幸致  | 副主任研究員       | 小宮 一毅    |
|          |                 |        | 副主任研究員       | 新井 宏章    |
| 総務課      | 課長              | 藤木 俊広  | 副主任研究員       | 志水 匠     |
| 庶務係      | 係長              | 相川 清美  | 副主任研究員       | 太田 優一    |
|          | 副主任研究員          | 岡田 明子  | 副主任研究員       | 永田 晃基    |
|          | 副主任             | 金子 一   | 副主任研究員       | 宮下 惟人    |
|          | 主事              | 渡辺 彩   | 副主任研究員       | 武内 陽子    |
|          | 係員              | 尾方 友美  | 研究員          | 谷口 達彦    |
|          | 主事              | 田中 花純  | 研究員(ワイド)     | 伊達 修一    |
|          | 主事(ワイド)         | 堀越 孝雄  | 機械技術グループ     |          |
|          | 主事(ワイド)         | 熊田 吉広  | グループ長        | 福田 良司    |
| 人事給与係    | 係長              | 藤田 正樹  | 主任研究員        | 中村 勲     |
|          | 副主任             | 淡路 和江  | 主任研究員        | 岩岡 拓     |
|          | 主事              | 長尾 美代子 | 副主任研究員       | 小金井 誠司   |
|          | 主事              | 永井 矩承  | 副主任研究員       | 西村 信司    |
|          |                 |        | 副主任研究員       | 森田 裕介    |
| 財務会計課    | 課長              | 渡辺 一弘  | 副主任研究員       | 大久保 智    |
|          |                 |        | 研究員          | 小林 旦     |
| 経理係      | 係長              | 星野 由紀子 | 研究員          | 金 大貴     |
|          | 担当係長            | 山本 大輔  | 研究員          | 村岡 剛     |
|          | 副主任             | 時岡 裕美  | 研究員          | 長内 慧多    |
|          | 副主任             | 梅津 晴香  | 航空機産業支援室     |          |
|          | 副主任(兼務)         | 井上 崇   | 上席研究員(兼務)    | 玉置 賢次    |
|          | 主事              | 神野 裕太  | 主任研究員        | 奥出 裕亮    |
|          | 主事              | 佐々木 美樹 | 主任研究員(兼務)    | 中村 健太    |
|          | 主事              | 池上 圭樹  | 研究員          | 片桐 嵩     |
|          | 主事              | 井上 遥   | 光音技術グループ     |          |
|          | 主事              | 滝口 可奈子 | グループ長        | 服部 遊     |
|          | 主事              | 森山 央歌  | 主任研究員        | 澁谷 孝幸    |
| 出納係      | 係長              | 佐藤 岳   | 主任研究員        | 渡辺 茂幸    |
|          | 主任              | 藤野 秀幸  | 副主任研究員       | 西沢 啓子    |
|          |                 |        | 副主任研究員       | 宮入 徹     |
|          |                 |        | 研究員          | 秋葉 拓也    |
|          |                 |        | 研究員          | 平 健吾     |
|          |                 |        | 研究員          | 山下 雄也    |
| 環境安全管理室  | 室長              | 菊地 将司  | マテリアル応用技術部   |          |
| 施設係      | 係長(兼務)          | 菊地 将司  | 部長           | 瓦田 研介    |
|          | 担当係長(兼務)        | 土野 和浩  | 材料技術グループ     |          |
|          | 主任研究員(ワイド)(兼務)  | 櫻井 昇   | グループ長        | 海老澤 瑞枝   |
|          | 副主任研究員          | 岩田 雄介  | 主任研究員        | 染川 正一    |
|          | 副主任研究員(ワイド)(兼務) | 上野 博志  | 主任研究員        | 樋口 智寛    |
|          | 副主任             | 市川 崇   | 副主任研究員       | シュエイ チェン |
|          | 主任              | 鈴木 克政  | 副主任研究員       | 吉野 徹     |
|          | 主事              | 田原 佑介  | 副主任研究員       | 林 孝星     |
|          | 主事              | 後藤 広一朗 | 副主任研究員       | 磯田 和貴    |
|          | 主事(ワイド)         | 土屋 敏夫  | 副主任研究員       | 小汲 佳祐    |
|          | 主事(ワイド)         | 中井 進   | 副主任研究員       | 柳田 さやか   |
|          | 主事(ワイド)         | 横田 義隆  | 副主任研究員       | 佐野 森     |
| 開発本部     | 本部長(兼務)         | 角口 勝彦  | 研究員          | 宮宅 ゆみ子   |
|          |                 |        | 研究員          | 木下 真梨子   |
| 物理応用技術部  | 部長              | 三尾 淳   | 研究員          | 三柴 健太郎   |
|          |                 |        | 研究員          | 白波瀬 朋子   |
|          |                 |        | 技術員(ワイド)(兼務) | 藤井 美紅    |
|          |                 |        |              | 山本 恵太郎   |
|          |                 |        |              | 山田 麻祐子   |
| 電気技術グループ | グループ長           | 岩永 敏秀  | プロセス技術グループ   |          |
|          | 主任研究員           | 山岡 英彦  | グループ長        | 川口 雅弘    |
|          | 主任研究員           | 長谷川 孝  | 主任研究員        | 竹村 昌太    |
|          | 主任研究員           | 黒澤 大樹  | 主任研究員        | 中村 健太    |
|          | 副主任研究員          | 時田 幸一  | 主任研究員        | 村井 まじか   |
|          |                 |        | 主任研究員        | 田熊 保彦    |

主任研究員 徳田 祐樹  
 主任研究員 井上 研一郎  
 副主任研究員 桑原 聡士  
 副主任研究員 成田 武文  
 副主任研究員 森久保 諭  
 副主任研究員 石田 祐也  
 研究員 榎本 大佑  
 研究員 齋藤 庸賀  
 研究員 國枝 泰博  
 技術員 山田 麻祐子  
 研究員 佐熊 範和

バイオ技術グループ

グループ長(兼務) 瓦田 研介  
 上席研究員(兼務) 小沼 ルミ  
 主任研究員 永川 栄泰  
 主任研究員(兼務) 大藪 淑美  
 副主任研究員 田中 真美  
 研究員 奥 優  
 研究員 遠藤 輪

ヘルスケア産業支援室

上席研究員 柚木 俊二  
 副主任研究員 土屋 和彦  
 副主任研究員 兼本 美津  
 主任研究員 干場 隆志  
 副主任研究員(兼務) 岸野 恵理子  
 副主任研究員(兼務) 宇田川 孝子  
 研究員 原 司  
 研究員 利根川 朝人  
 研究員(兼務) 篠崎 綾子  
 プロジェクト事業技術 金子 凜  
 プロジェクト事業技術 鍋田 真弓  
 プロジェクト事業技術 小林 奈保子  
 プロジェクト事業技術 石川 雄樹

情報システム技術部

部長 入月 康晴

IoT 技術グループ

グループ長 大原 衛  
 上席研究員(兼務) 金田 泰昌  
 上席研究員(兼務) 青沼 昌幸  
 主任研究員(兼務) 阿部 真也  
 主任研究員 岡部 忠  
 主任研究員(兼務) 大平 倫宏  
 主任研究員(兼務) 中川 善継  
 主任研究員(兼務) 佐野 宏靖  
 副主任研究員 横田 浩之  
 副主任研究員 根本 裕太郎  
 副主任研究員 吉次 なぎ  
 副主任研究員 櫻庭 彬  
 副主任研究員(兼務) 平野 康之  
 副主任研究員(兼務) 仲村 将司  
 研究員 鈴木 聡  
 研究員 市川 英伸  
 プロジェクト事業技術 浮谷 俊一  
 プロジェクト事業技術 綾部 豊樹  
 プロジェクト事業技術 浜口 忠彦  
 プロジェクト事業技術 佐藤 昇  
 プロジェクト事業技術 佐藤 樹  
 プロジェクト事業技術 東内 章  
 プロジェクト事業技術 岡坂 和孝

ロボット技術グループ

グループ長 武田 有志  
 主任研究員 益田 俊樹  
 副主任研究員(兼務) 小林 祐介  
 副主任研究員(兼務) 森田 裕介  
 研究員 中村 佳雅  
 研究員 萩原 颯人  
 研究員 武田 康司  
 研究員 大塚 菜々

通信技術グループ

グループ長 金田 泰昌  
 主任研究員 大平 倫宏  
 主任研究員 藤原 康平  
 主任研究員 近藤 崇  
 主任研究員 渡部 雄太  
 副主任研究員 佐々木 秀勝  
 研究員 滝沢 耕平  
 研究員 上田 啓市  
 研究員 中村 繁成  
 プロジェクト事業技術 鈴木 孝信  
 プロジェクト事業技術 吉田 学  
 技術員(ワイド) 岡崎 守宏

事業化支援本部

本部長(兼務) 近藤 幹也

技術開発支援部

部長 清水 研一

実証試験技術グループ

グループ長 沼尻 治彦  
 主任研究員 中西 正一  
 主任研究員 佐々木 正史  
 主任研究員 小船 諭史  
 副主任研究員 中村 弘史  
 副主任研究員 豊島 克久  
 副主任研究員 鈴木 悠矢  
 副主任研究員 倉持 幸佑  
 副主任研究員 三浦 由佳  
 副主任研究員(ワイド) 山本 克美  
 副主任研究員(ワイド) 山本 哲雄  
 研究員 新垣 翔  
 研究員 林 夢愛子  
 研究員 西田 葵  
 技術員(ワイド) 尾澤 和浩  
 技術員(ワイド) 田中 陽  
 技術員(ワイド) 高橋 静恵

計測分析技術グループ

グループ長 林 英男  
 上席研究員(兼務) 渡邊 禎之  
 主任研究員 中川 清子  
 主任研究員 柳 捷凡  
 主任研究員 月精 智子  
 主任研究員 竹澤 勉  
 主任研究員 河原 大吾  
 主任研究員 木下 健司  
 主任研究員(ワイド) 櫻井 昇  
 副主任研究員 杉森 博和  
 副主任研究員 菊池 有加  
 副主任研究員 中川 朋恵  
 副主任研究員 小川 大輔  
 副主任研究員 瀧本 悠貴  
 副主任研究員 片岡 憲昭



# 2021年度 年報

|               |        |             |          |        |
|---------------|--------|-------------|----------|--------|
| 副主任研究員        | 小林 真大  | 城南支所        |          |        |
| 副主任研究員(兼務)    | 三浦 由佳  | 管理係         | 支所長      | 水野 裕正  |
| 副主任研究員(ワイド)   | 森河 和雄  |             |          |        |
| 副主任研究員(ワイド)   | 関口 正之  |             | 係長       | 市川 啓子  |
| 研究員           | 小西 敏功  |             | 副主任      | 児山 由美子 |
| 研究員           | 望月 和人  | 技術支援係       | 係長       | 横山 幸雄  |
| 研究員           | 外立 貴宏  |             | 主任研究員    | 清水 綾   |
|               |        |             | 主任研究員    | 藤巻 康人  |
| 製品化技術グループ     |        |             | 主任研究員    | 山田 健太郎 |
| グループ長         | 青沼 昌幸  |             | 副主任研究員   | 湯川 泰之  |
| 上席研究員(兼務)     | 紋川 亮   |             | 副主任研究員   | 樋口 英一  |
| 主任研究員         | 加藤 貴司  |             | 副主任研究員   | 平野 康之  |
| 主任研究員         | 山内 友貴  |             | 副主任研究員   | 井上 潤   |
| 主任研究員         | 藤巻 研吾  |             | 副主任研究員   | 富山 真一  |
| 主任研究員         | 木暮 尊志  |             | 研究員      | 古杉 美幸  |
| 主任研究員         | 酒井 日出子 |             | 研究員(ワイド) | 杉山 正彦  |
| 副主任研究員        | 小林 隆一  |             | 技術員(ワイド) | 大橋 顕   |
| 副主任研究員        | 千葉 浩行  |             | 技術員(ワイド) | 佐々木 亮  |
| 研究員           | 福原 悠太  |             | 技術員(ワイド) | 池田 正俊  |
| 研究員           | 藤井 紘一  |             |          |        |
| 技術員(ワイド)      | 西田 早百合 | 食品技術センター    |          |        |
|               |        | センター長       | 宮森 清勝    |        |
| ものづくりベンチャー支援室 |        | 上席研究員       | 小沼 ルミ    |        |
| 上席研究員(兼務)     | 島田 茂伸  | 主任研究員       | 細井 知弘    |        |
| 主任研究員(兼務)     | 山内 友貴  | 主任研究員       | 野田 誠司    |        |
|               |        | 主任研究員       | 佐藤 健     |        |
| 地域技術支援部       |        | 主任研究員       | 堀江 秀樹    |        |
| 部長            | 田中 実   | 主任研究員       | 三枝 静江    |        |
|               |        | 副主任研究員      | 畑山 博哉    |        |
| 城東支所          |        | 副主任研究員      | 佐藤 万里    |        |
| 支所長           | 山口 美佐子 | 副主任研究員      | 磯野 未来    |        |
| 管理係           | 小林 英二  | 副主任研究員      | 石本 太郎    |        |
|               | 堀 菜美   | 副主任研究員      | 岸野 恵理子   |        |
|               | 青木 みゆき | 副主任研究員      | 佐野 栄宏    |        |
| 技術支援係         | 櫻庭 健一郎 | 副主任研究員      | 宇田川 孝子   |        |
|               | 陸井 史子  | 研究員         | 根本 太一    |        |
|               | 小野澤 明良 | 係員          | 中山 里彩    |        |
|               | 上野 明也  | 係員          | 中村 梓     |        |
|               | 小西 毅   | 研究員         | 篠崎 綾子    |        |
|               | 角坂 麗子  | 研究員(ワイド)    | 三枝 弘育    |        |
|               | 薬師寺 千尋 | 管理係         | 松崎 秀紀    |        |
|               | 秋山 正   | 係長          | 原澤 暁子    |        |
|               | 中島 敏晴  | 係員          | 島山 京     |        |
|               | 宇井 剛   | 主事(ワイド)     | 熊田 吉広    |        |
|               | 吉村 僚太  | 主事(ワイド)(兼務) |          |        |
|               | 横山 俊幸  |             |          |        |
| 墨田支所          |        | 多摩テクノプラザ    |          |        |
| 支所長           | 木村 千明  | 所長          | 樋口 明久    |        |
| 主任研究員         | 佐々木 直里 |             |          |        |
| 主任研究員         | 山田 巧   | 総合支援課       |          |        |
| 副主任研究員        | 山口 隆志  | 課長          | 堀江 暁     |        |
| 副主任研究員        | 石堂 均   | 管理係         | 白井 健二    |        |
| 副主任研究員        | 佐々木 智典 | 係長(課長代理)    | 山本 清志    |        |
| 副主任研究員        | 後濱 龍太  | 研究員         | 星 結香子    |        |
| 副主任研究員        | 大島 浩幸  | 主事          | 中川 佳子    |        |
| 研究員           | 亀崎 悠   | 主事(ワイド)     | 清水 一弥    |        |
| 研究員(ワイド)      | 山崎 真由美 | 主事(ワイド)     | 中村 広隆    |        |
| 研究員(ワイド)      | 松本 晴美  | 連携支援係       | 藤田 薫子    |        |
| 副主任           | 金子 真由美 | 係長          | 高松 聡裕    |        |
| 主事(ワイド)       | 中村 康子  | 主任研究員       | 小山 秀美    |        |
|               |        | 副主任研究員      | 小山 元子    |        |
|               |        | 研究員         |          |        |
|               |        | 研究員         |          |        |

## 電子技術グループ

|        |       |
|--------|-------|
| グループ長  | 上野 武司 |
| 主任研究員  | 中川 善繼 |
| 主任研究員  | 高橋 文緒 |
| 主任研究員  | 佐野 宏靖 |
| 副主任研究員 | 仲村 将司 |
| 副主任研究員 | 秋山 美郷 |
| 副主任研究員 | 小畑 輝  |
| 研究員    | 須藤 翼  |

## 複合素材技術グループ

|        |        |
|--------|--------|
| グループ長  | 水元 和成  |
| 主任研究員  | 小柴 多佳子 |
| 主任研究員  | 大西 徹   |
| 主任研究員  | 峯 英一   |
| 主任研究員  | 窪寺 健吾  |
| 主任研究員  | 西川 康博  |
| 副主任研究員 | 唐木 由佑  |
| 副主任研究員 | 武田 浩司  |
| 副主任研究員 | 池田 紗織  |
| 副主任研究員 | 立花 直樹  |
| 副主任研究員 | 村上 祐一  |
| 副主任研究員 | 並木 宏允  |
| 研究員    | 渡辺 世利子 |
| 研究員    | 白井 菜月  |
| 研究員    | 朝倉 守   |
| 研究員    | 岩崎 謙次  |

顧問  
顧問

鈴木 雅洋  
長谷川 裕夫

※(ワイド)はワイドキャリアスタッフの略  
2022年3月31日現在